

「第 2 章 政策推進の基本方向」の背景

「第1節 富県みやぎの実現～県内総生産10兆円への挑戦」の背景

(1) 県内GDPの概況

本県のGDP構成は、2次産業が弱く、3次産業に著しく特化しているという特徴がある。本県と比較的規模に近い新潟県、広島県に比して、2次産業の規模は格段に小さい。

また、3次産業は基本的には域内需要型の産業であり、今後の人口減少に伴う影響が懸念される。

[平成15年度(2003)]

(単位:100万円)

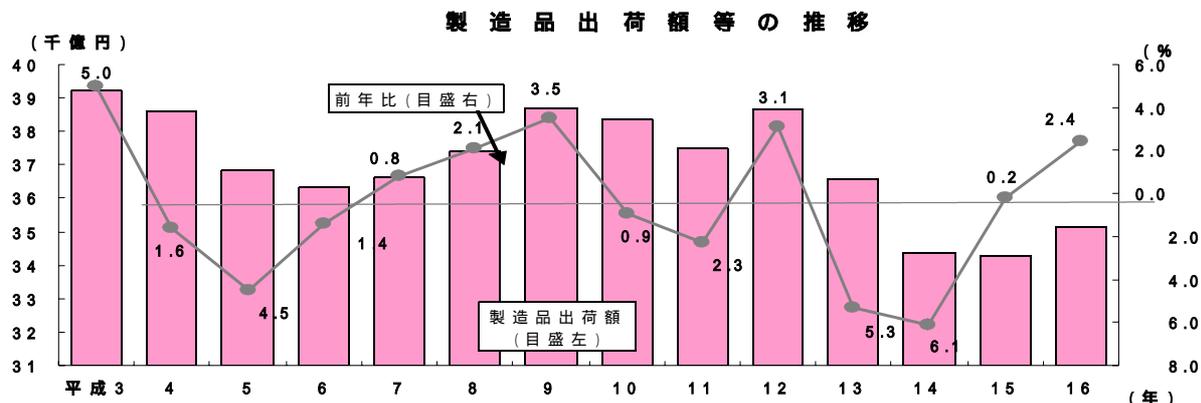
都道府県	県内総生産 (帰属利子等控 除後)	産業別総生産			構成比		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
青森県	4,248,077	174,331	845,436	3,425,662	3.9%	19.0%	77.1%
岩手県	4,550,779	173,707	1,128,161	3,393,760	3.7%	24.0%	72.3%
宮城県	8,426,720	154,988	1,811,389	6,747,518	1.8%	20.8%	77.4%
秋田県	3,700,990	127,126	854,862	2,852,329	3.3%	22.3%	74.4%
山形県	4,002,340	131,011	1,112,708	2,907,334	3.2%	26.8%	70.0%
福島県	7,491,092	152,820	2,474,387	5,073,309	2.0%	32.1%	65.9%
栃木県	7,896,121	171,542	3,243,330	4,766,772	2.1%	39.6%	58.3%
群馬県	7,567,078	119,247	2,987,321	4,758,828	1.5%	38.0%	60.5%
神奈川県	30,762,430	54,975	8,187,526	23,611,711	0.2%	25.7%	74.1%
新潟県	9,009,212	220,611	2,597,328	6,481,193	2.4%	27.9%	69.7%
長野県	7,935,817	163,627	2,597,875	5,564,604	2.0%	31.2%	66.8%
岐阜県	7,141,698	79,393	2,505,962	4,896,825	1.1%	33.5%	65.4%
三重県	7,122,073	111,804	2,793,489	4,548,516	1.5%	37.5%	61.0%
岡山県	7,069,192	79,179	2,420,896	4,798,648	1.1%	33.2%	65.7%
広島県	10,960,658	82,472	3,085,678	8,504,359	0.7%	26.4%	72.9%
福岡県	17,455,958	147,011	3,697,286	14,297,289	0.8%	20.4%	78.8%
地域ブロック							
北海道・東北	60,933,581	1,802,714	14,540,161	46,714,224	2.9%	23.1%	74.1%
関東	191,312,094	1,275,061	46,311,309	156,096,771	0.6%	22.7%	76.6%
中部	76,022,213	714,925	28,783,368	49,595,829	0.9%	36.4%	62.7%
近畿	78,912,065	373,371	21,247,620	60,765,025	0.5%	25.8%	73.8%
中国	28,137,802	327,841	8,622,606	20,479,131	1.1%	29.3%	69.6%
四国	13,392,736	348,216	3,749,647	10,014,266	2.5%	26.6%	71.0%
九州	47,061,731	1,185,602	10,287,863	37,373,683	2.4%	21.1%	76.5%
全県計	495,772,222	6,027,730	133,542,574	381,038,929	1.2%	25.7%	73.2%

(各県県民経済計算から作成)

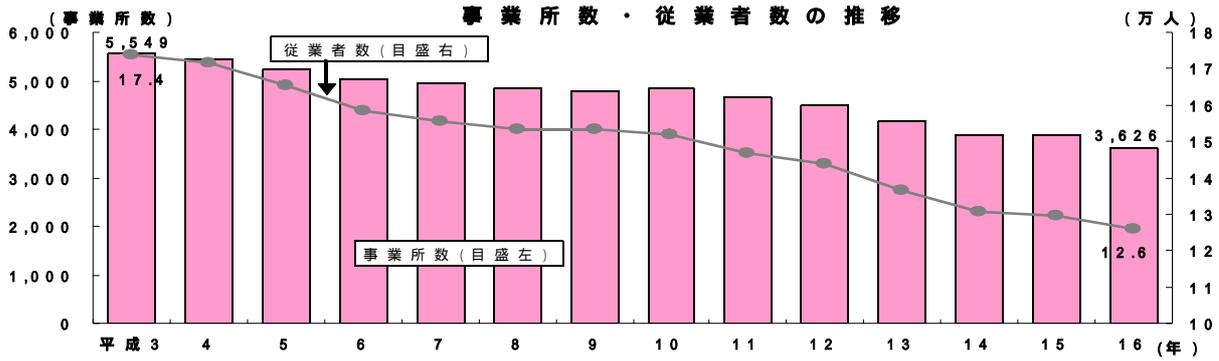
(2) 県内製造業の概況

製造業の状況

本県の製造業は、近年やや持ち直しの傾向を示してはいるものの依然として停滞している状況にあり、平成3年以降、5万人近くの雇用が失われている。



(県統計課「宮城県の工業」)



(県統計課「宮城県の工業」)

製造業業種別の状況

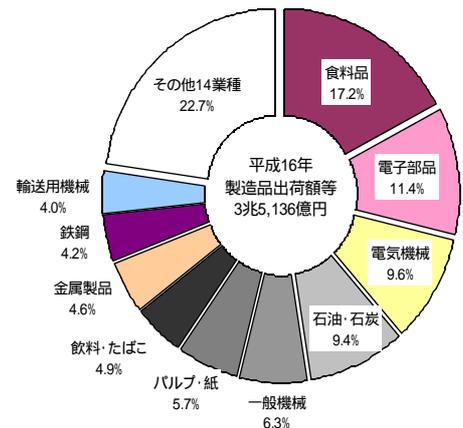
製造品出荷額は、ほとんどの業種で減少傾向となっている。本県の基幹産業である食料品製造業、電気機械・電子部品製造業についても減少・停滞しており、既存産業の高付加価値化とともに、自動車関連産業をはじめとする新たな製造業の集積、競争力強化が必要である。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成13年	14	15	16	16/15増減率
製造業計	3,658,847	3,436,282	3,430,038	3,513,591	2.4%
食料品	655,929	636,157	616,449	603,479	2.1%
飲料・たばこ	236,827	225,771	179,959	171,318	4.8%
繊維	3,095	2,099	1,127	998	11.5%
衣服	40,427	34,887	33,547	32,299	3.7%
木材・木製品	69,536	65,539	65,395	71,069	8.7%
家具・装備品	14,369	11,932	14,282	13,633	4.5%
パルプ・紙	195,085	193,194	188,147	199,404	6.0%
印刷	157,852	112,631	110,515	112,667	1.9%
化学	78,579	75,184	80,102	79,139	1.2%
石油・石炭	292,133	272,745	300,288	329,558	9.7%
プラスチック	76,947	71,971	81,230	79,797	1.8%
ゴム製品	46,685	44,168	48,250	54,177	12.3%
皮革製品	2,714	2,716	2,862	2,990	4.5%
窯業・土石	116,825	106,519	108,010	101,696	5.8%
鉄鋼	106,377	108,476	118,889	147,455	24.0%
非鉄金属	67,904	62,453	64,566	63,527	1.6%
金属製品	197,718	180,080	169,504	161,848	4.5%
一般機械	221,805	155,708	159,877	222,738	39.3%
電気機械	254,812	267,880	333,896	337,608	1.1%
情報通信機械	161,610	186,757	146,409	133,154	9.1%
電子部品	452,152	394,960	410,533	402,092	2.1%
輸送用機械	124,663	136,091	143,216	139,424	2.6%
精密機械	42,979	48,422	14,908	15,715	5.4%
その他	41,825	39,942	38,077	37,804	0.7%

業種別製造品出荷額等の構成比



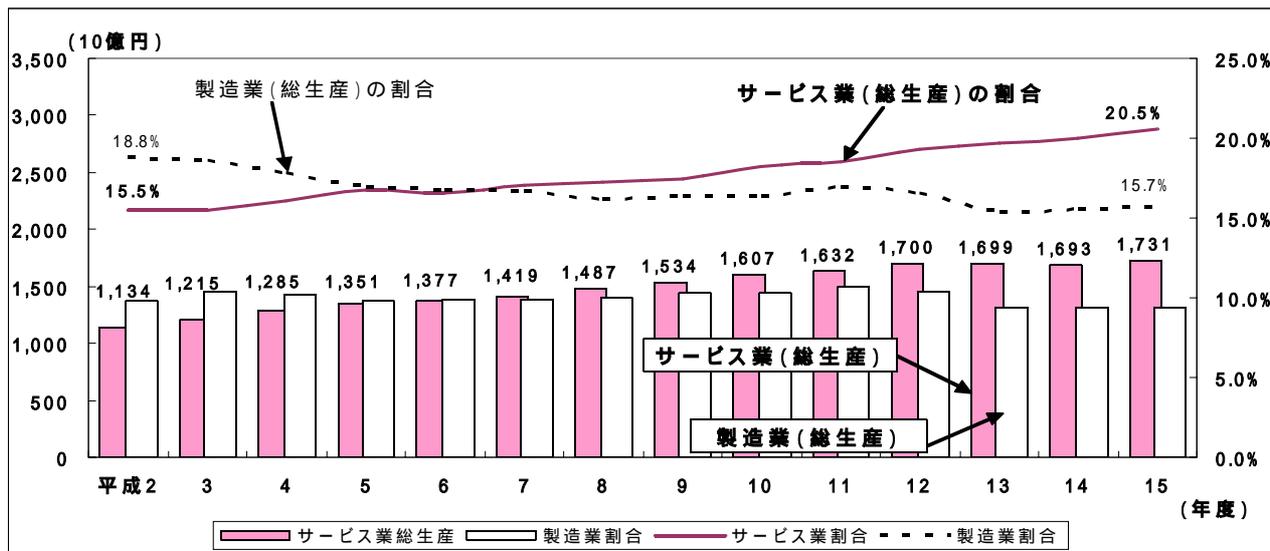
(県統計課「宮城県の工業」)

(3) サービス産業の概況

サービス産業の状況

サービス産業は、平成7年に製造業の総生産額を上回った後も順調に拡大し、県内GDPに占める割合も増加している。しかし総生産の実額ベースでは、平成12年以降、停滞しており、その成長にかげりが見えている。

今後、少子高齢社会などを迎え、需要拡大が見込まれる健康福祉サービス業をはじめ、新たなサービス産業の展開を促進することが必要である。



(県民経済計算年報)

観光の状況

平成16年の観光客入り込み数は、平成11年の114%となり、低迷を脱しつつあると見られるが、宿泊客数は平成11年の107.4%にとどまっており、今後、滞在型、周遊型の観光を確立していく必要がある。

・観光客入込数(単位:万人)

区	分	平成11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15 増減率
合	計	4,475	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	100.0%	4.8%
	うち延べ宿泊観光客数	739	734	788	766	760	794	15.6%	4.5%
圏	仙南	513	503	514	499	528	553	10.8%	4.8%
	うち蔵王	354	343	345	332	371	387	7.6%	4.4%
	仙台	2,378	2,276	2,487	2,604	2,683	2,709	53.1%	1.0%
	うち仙台市	887	733	811	872	889	938	18.4%	5.4%
	うち松島	510	507	504	511	628	631	12.4%	0.5%
	大崎	492	482	505	490	746	803	15.7%	7.7%
	うち鳴子温泉郷	213	207	211	206	216	218	4.3%	1.0%
	栗原	181	163	155	155	149	146	2.9%	1.6%
	うち栗駒山	112	105	95	100	95	99	2.0%	4.4%
	登米	109	110	117	92	123	128	2.5%	4.0%
別	石巻	409	374	416	414	283	359	7.0%	26.8%
	うち牡鹿半島・金華山	293	261	294	279	195	236	4.6%	21.1%
	気仙沼・本吉	393	407	381	391	355	401	7.9%	12.9%
	うち気仙沼・唐桑半島	231	224	219	226	205	222	4.4%	8.0%

観光課「観光統計概要」

情報関連産業の状況

本県の情報関連サービス業は、事業所数は減少しているが、従業者数は、全国に比しても高い割合の伸びを示しており、今後、さらに競争力を向上させる取組が必要である。

・情報関連産業動向（資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」を基に県政策課取りまとめ）（所，人）

	事業所数				従業者数				
	平成13年	平成16年	増減	増減率	平成13年	平成16年	増減	増減率	
宮城 県	全産業	110,597	103,480	-7,117	-6.4%	996,213	934,680	-61,533	-6.2%
	情報サービス業	429	392	-37	-8.6%	10,867	11,661	794	7.3%
	情報サービス業の割合	0.39%	0.38%	-0.01%	-	1.09%	1.25%	0.16%	-
全 国	全産業	6,138,180	5,728,492	-409,688	-6.7%	54,912,168	52,067,396	-2,844,772	-5.2%
	情報サービス業	27,619	26,413	-1,206	-4.4%	837,000	863,796	26,796	3.2%
	情報サービス業の割合	0.45%	0.46%	0.01%	-	1.52%	1.66%	0.13%	-

(4) 農林水産業の概況

農業の状況

農業産出額は依然として低迷しており、下げ止まりの兆候も現れているものの本格的な動きとはなっていない。

・農業産出額（資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」）

（単位：億円）

宮 城 県	区 分	平成11年	12	13	14	15	16	16/15増減率	
		農業産出額計	2,242	2,202	2,104	2,110	1,870	2,101	12.4%
城 県	耕 種 計	1,564	1,534	1,464	1,449	1,251	1,459	16.6%	
		米	1,100	1,098	1,024	1,006	829	1,027	23.9%
		野菜	306	281	285	294	284	286	0.7%
		果実	31	25	26	25	21	23	9.5%
		花き	52	47	46	44	42	42	0.0%
		工芸農作物	10	10	10	8	8	8	0.0%
		その他	66	72	72	72	68	73	7.4%
	畜 産 計	676	666	637	658	616	639	3.7%	
		肉用牛	183	185	162	174	168	180	7.1%
		乳用牛	167	166	162	162	165	160	3.0%
		うち生乳	153	149	147	146	147	144	2.0%
		豚	109	106	118	120	102	115	12.7%
		鶏	214	205	191	199	177	182	2.8%
うち鶏卵	152	144	131	140	121	135	11.6%		
その他	4	3	4	3	4	3	25.0%		
加工農産物	2	3	3	2	2	3	50.0%		

・農家数及び農家人口（販売農家）（資料：宮城農林水産統計年報，H12,H17は農業センサス）

全 国	区 分	平成12年	13	14	15	16	17
		販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390
	販売農家人口	13,458,177	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,325,061
宮 城 県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
	販売農家人口	404,976	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
	農業就業人口	108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

第2章 政策推進の基本方向

林業の状況

林業産出額は依然として低迷しており、下げ止まりの兆候もみられるものの、本格的な動きとはなっていない。しかし、これまでほとんど輸入材を用いていた合板工場において平成14年から県産材利用の取組が始まり、木材生産が増加に転じているが、所得増加にはつながっていない。

- ・ 林業産出額，生産林業所得等の推移（資料：農林水産省「素材需給報告書」，「生産林業所得統計報告書」）

区分	平成11年	12	13	14	15	16	構成比	16/15増減率
林業産出額 合計（千万円）	817	893	810	793	761	794	100.0%	4.3%
木材生産	556	499	453	412	391	427	53.8%	9.2%
栽培きのご類	255	388	352	373	365	363	45.7%	0.5%
その他	6	6	4	7	5	4	0.5%	20.0%
生産林業所得（千万円）	611	659	534	519	444	407	-	8.3%
素材生産量（千m ³ ）	462	439	372	370	383	440	-	14.9%

漁業の状況

平成16年は、生産量，生産額とも3年ぶりに若干の増加となったものの、特に生産額では平成11年からの5年間で約25%の減少となっており、本格的な反転の動きとは言い難い状況にある。

- ・ 漁業及び養殖業生産量，生産額（資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」）

区分	平成11年	12	13	14	15	16	16/15増減率
生産量（単位：t）	416,641	425,641	441,843	404,273	400,355	401,065	0.2%
海面漁業	282,891	296,034	302,745	271,427	259,371	258,437	0.4%
遠洋漁業	147,001	136,571	128,846	120,920	87,122	87,369	0.3%
沖合漁業	96,147	113,988	122,198	111,208	124,276	116,568	6.2%
沿岸漁業	39,744	45,475	51,701	39,280	47,973	54,500	13.6%
海面養殖業	132,558	128,442	138,110	131,997	140,163	141,449	0.9%
内水面漁業・養殖業	1,192	1,164	988	849	822	1,180	43.6%
生産額（単位：百万円）	107,934	95,713	98,490	92,328	80,773	81,730	1.2%
海面漁業	81,082	69,076	69,947	66,914	53,893	56,626	5.1%
遠洋漁業	51,275	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	0.2%
沖合漁業	18,301	17,648	16,352	17,602	15,682	17,678	12.7%
沿岸漁業	11,506	11,598	10,767	10,432	9,249	10,044	8.6%
海面養殖業	26,851	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	6.6%

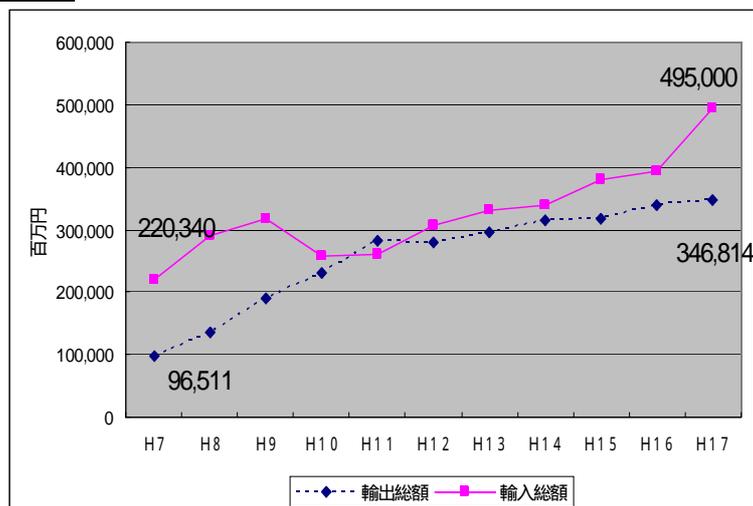
(5) アジアに開かれた広域経済圏の形成

輸出入の状況

産業経済活動の国際化の進展は著しく、県内の空港港湾を利用した輸出入額は、平成7年から平成17年までの10年間で、輸出額で約3.6倍、輸入額で2.3倍となった。

- ・ 宮城県の輸出入通関金額

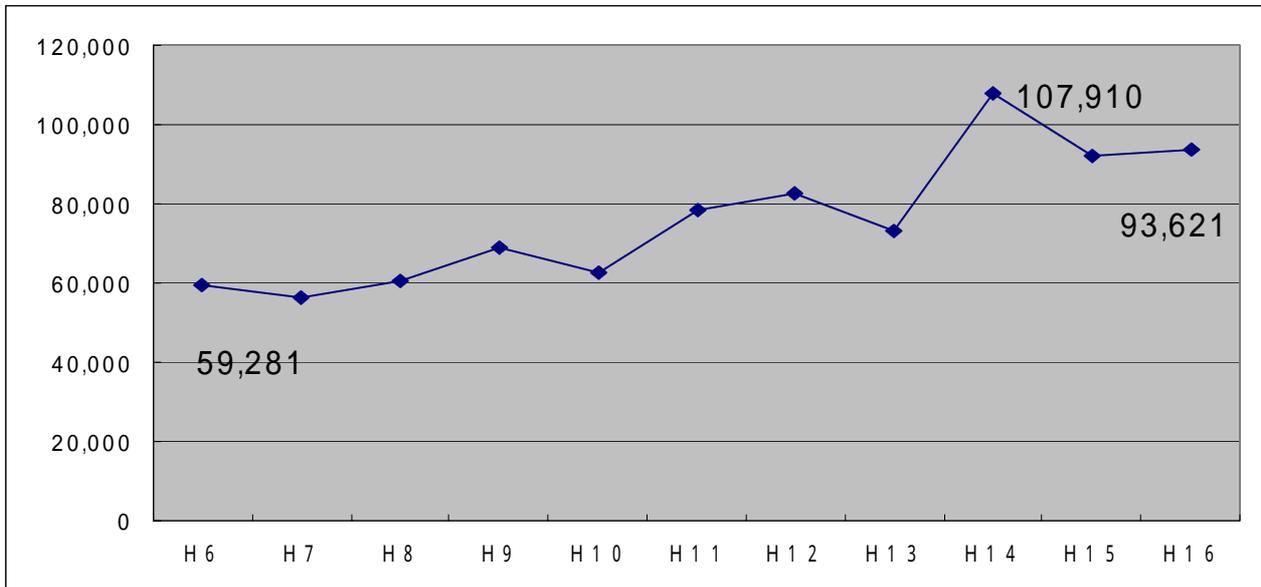
（資料：塩釜税関支署，横浜税関）（百万円）



外国人訪問者数の状況

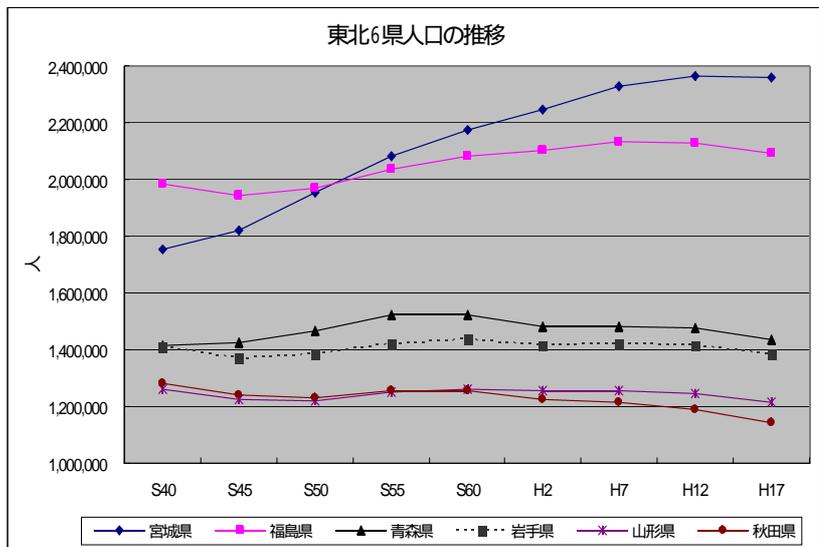
県内を訪れる外国人は大きく伸びており，海外を視野に入れた取組を今後さらに推進していく必要がある。

- ・ 宮城県の外国人宿泊数（資料：県「観光統計概要」）（人）

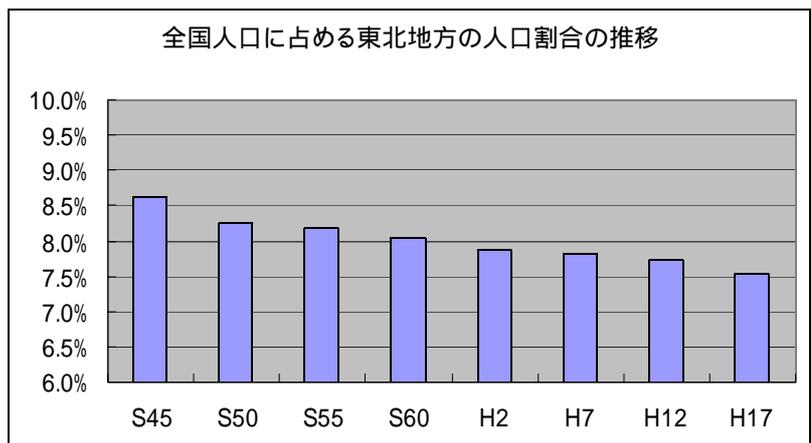


他県との連携状況

宮城県が平成17年の国勢調査で、人口減少に転じたことにより、すべての東北各県が人口減少となっている。今後、グローバル化が進展する中で、本県を拠点として、アジアの中で存在感のある東北、自立できる東北に向けて、各県との連携を強めていく必要がある。

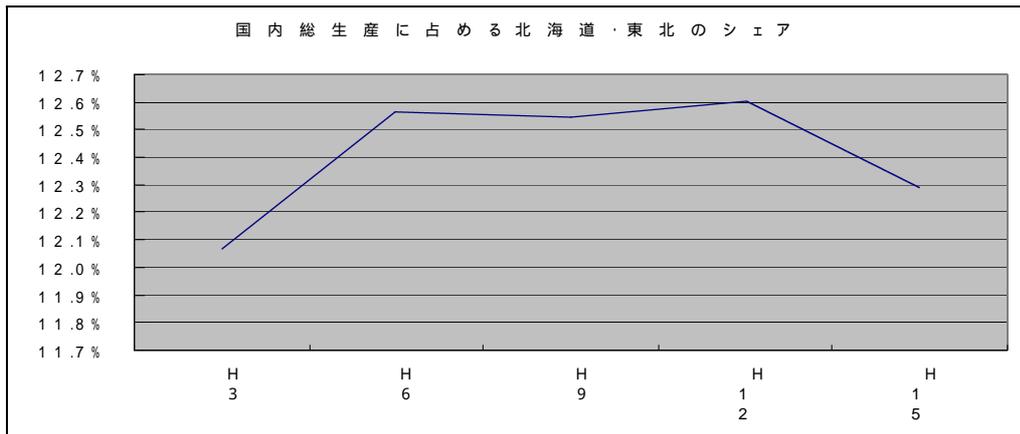


(国勢調査人口)



第2章 政策推進の基本方向

・国内総生産に占める北海道・東北の割合（内閣府「県民経済計算から政策課で作成」）



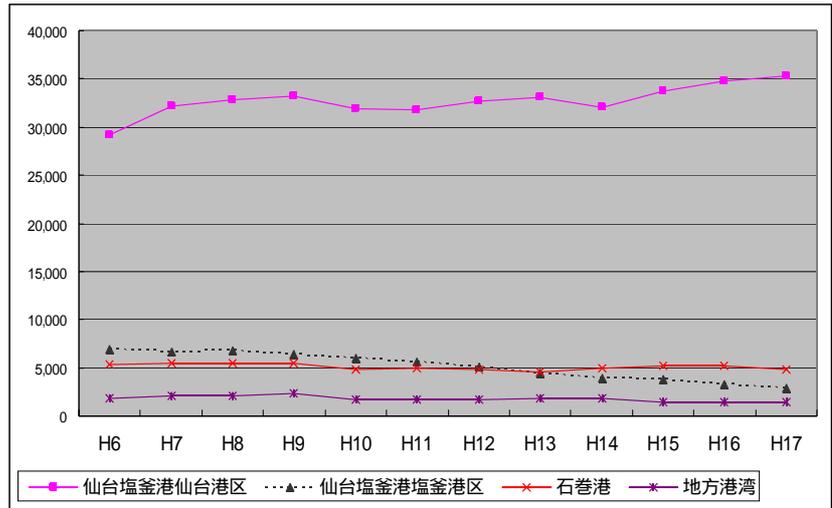
・広域連携の状況（政策課作成）

相手先	主な事項
岩手県	中国・大連市で「商談会」を共同開催（H16.8）
	中国・大連事務所を共同設置（H17.4）
	自動車関連産業に係る宮城・岩手の連携について合意（H17.7）
	愛知県刈谷市で「自動車関連技術展示商談会」開催（H17.9）
	宮城・山形・岩手の3県による工業系公設試験研究機関の連携（「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催）
	地方機関同士の連携（宮城県栗原・登米・気仙沼各地方振興事務所と岩手県県南・大船渡地方振興局など）
山形県	宮城・山形地域連携推進会議設立（H12.3）
	ソウル事務所の共同化（H17.4～）
	人事交流（2名ずつを相互に派遣）（H17.4～）
	自動車関連産業に係る宮城・岩手・山形の連携について合意（H17.11）
	産廃合同パトロール，指導員・監視員研修の共同実施（福島県を含む3県）
	仙山線の機能強化及び仙台空港アクセス鉄道との直通化に向けた調整
	IT関連産業の集積促進に向けた「東北ITクラスタイニシアチブ（山形，宮城，福島3県における情報サービス産業活性化のためソフトウェア企業を中心として設立された組織（H17.5.23）～）」の活動支援
	宮城・山形・岩手の3県による工業系公設試験研究機関の連携（「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催）
	地方機関同士の連携（宮城県仙台地方振興事務所と山形県村山総合支所など）
H18年7月の両知事合意に基づき，宮城・山形の目指すべき将来像とその実現に向けた取の方向性を示す「（仮称）宮城・山形連携ビジョン」を策定中策定に向けた調整	
北海道	北海道・東北未来戦略会議（北海道・東北21世紀構想推進会議（H4設立）をH18に改組）
	中国・上海市で「東北フェア」を開催（H15.11，東北6県ほか）
	大規模災害時の相互応援に関する協定締結（北海道，東北6県，新潟県。H7締結）

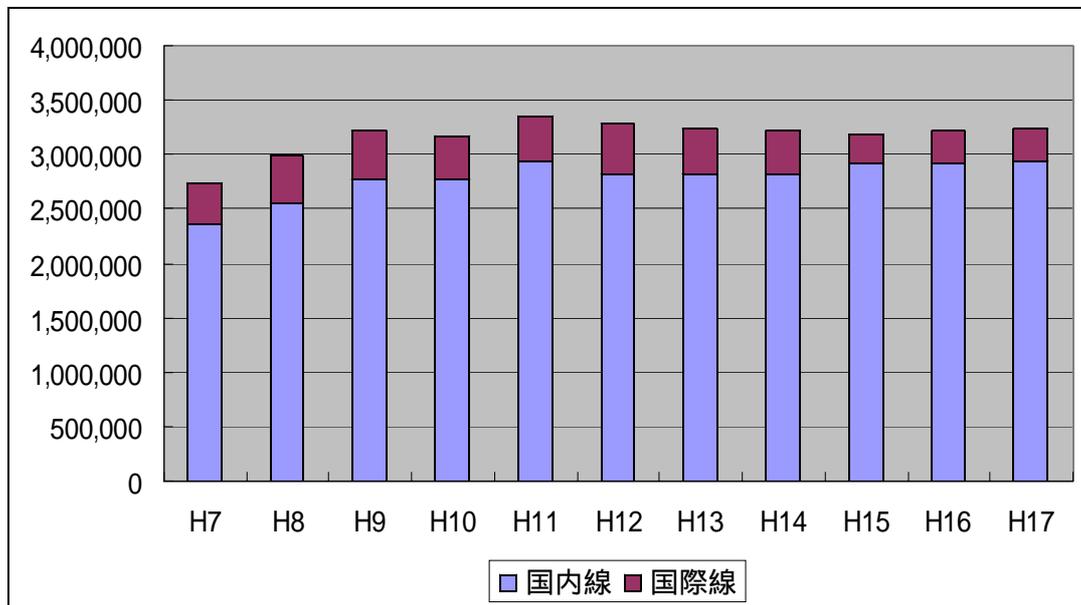
港湾、空港の状況

県内港湾の貨物及び空港の旅客・貨物の取り扱い状況は、右及び下の図のとおりであり、一層の機能強化を図るとともに、東北地方の拠点として他県ユーザーを含めて活用を推進する必要がある。

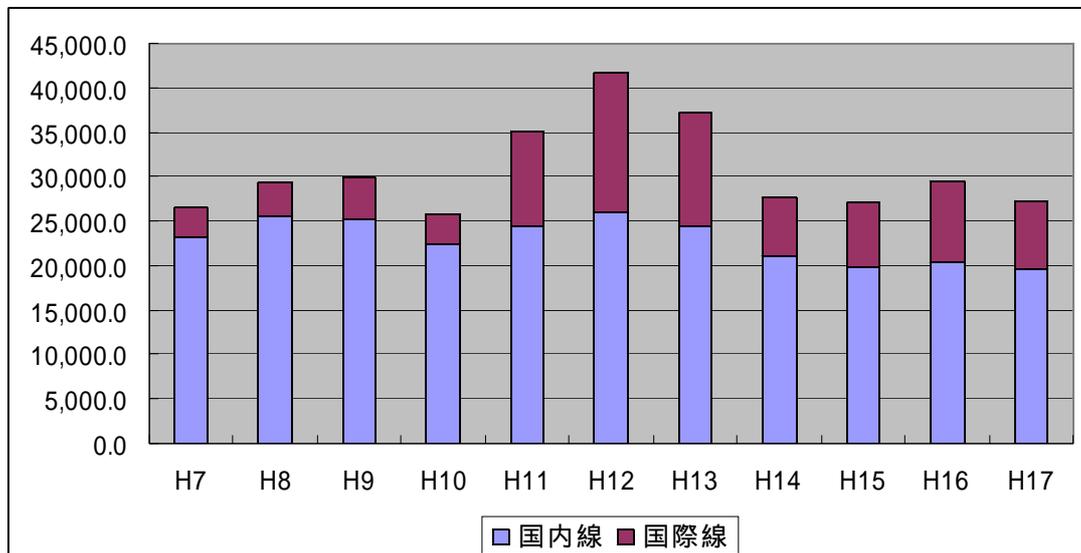
・ 県内港湾の取扱量 (資料：県土木部)(千トン)



・ 仙台空港利用者数の推移 (資料：国土交通省「空港管理状況調査」, H17は仙台空港ビル(株)調べ速報値)(人)



・ 仙台空港貨物取扱量の推移 (仙台エアカーゴターミナル(株)調べ)(トン)



(6) 産業競争力の強化に向けた条件整備

交通物流機能のうち，仙台空港，仙台塩釜港（仙台国際貿易港），高規格幹線道路等の状況は以下のとおりである。

- ・ 仙台空港国際定期路線 （平成18年11月1日現在）

路線	航空会社	便数
ソウル	アジアナ航空	7往復/週
グアム	コンチネンタル航空	4往復/週
香港		運休中
大連・北京	中国国際航空	2往復/週
ホノルル		運休中
上海・北京	中国国際航空	3往復/週
長春	中国南方航空 (旧中国北方航空)	2往復/週
台北	エバー航空	2往復/週
北京	中国国際航空	1往復/週

- ・ 仙台空港国内定期路線

札幌，成田，小松，名古屋（中部），大阪（伊丹），神戸，広島，福岡，沖縄

- ・ 全港湾入港船舶の状況

港湾別		平成17年 (A)	構成比 (%)	平成16年 (B)	増減(A)- (B)	前年比 (%)
合計	隻数	80,993	100.0	87,941	6,948	92.1
	総トン数	52,668,222	100.0	52,931,329	263,107	99.5
仙台塩釜港	隻数	22,475	27.7	22,619	144	99.4
	総トン数	43,523,951	82.6	43,544,165	20,214	100.0
仙台港区	隻数	6,780	8.4	6,674	106	101.6
	総トン数	39,546,359	75.1	39,290,731	255,628	100.7
塩釜港区	隻数	15,695	19.4	15,945	250	98.4
	総トン数	3,977,592	7.6	4,253,434	275,842	93.5
石巻港	隻数	6,476	8.0	6,796	320	95.3
	総トン数	5,085,660	9.7	5,385,054	299,394	94.4
気仙沼港	隻数	4,909	6.1	4,923	14	99.7
	総トン数	1,430,840	2.7	1,408,510	22,330	101.6
その他5港	隻数	47,133	58.2	53,603	6,470	87.9
	総トン数	2,627,771	5.0	2,593,600	34,171	101.3

（港湾課資料）

- 宮城県内高規格幹線道路整備状況（平成18年4月現在）（単位km）（資料：県土木部）

路線名	予定路線	供用延長	事業中	整備率(%)	備考
国土開発幹線自動車道	219.1	188.1	30.3	0.859	
東北縦貫自動車道	131.9	131.9	0	1	
東北横断自動車道	26.2	26.2	0	1	
常磐自動車道	61	30	30.3	0.492	
仙台東部道路(常磐道)	24.8	24.8	0	1	
仙台北部道路(常磐道)	13.5	5.2	8.3	0.385	
一般国道の自動車専用道路	120.5	41.2	47.4	0.342	
三陸縦貫自動車道	<124.5>	<45.2>	<47.4>	<0.363>	
	120.5	41.2	47.4	0.342	
高規格幹線道路計	339.6	229.3	77.7	67.5	

...県境～亘理：=22km

三陸縦貫自動車道の<>内は仙台港北IC～利府JCTまでの延長を含めた数値

仙台東部道路・仙台北部道路は、常磐自動車道の内数として計上

整備率 = 供用延長 / 基本計画区間延長

「高規格幹線道路」とは...自動車の高速交通の確保を図るための全国的な自動車交通網を形成する自動車専用道路で、一般的には「高速道路」と言われる。

「第2節 安心と活力に満ちた地域社会づくり」の背景

(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

我が県の合計特殊出生率は、平成17年には1.19となり、4年連続で全国平均を下回るとともに、依然として低下傾向に歯止めがかかっていない。

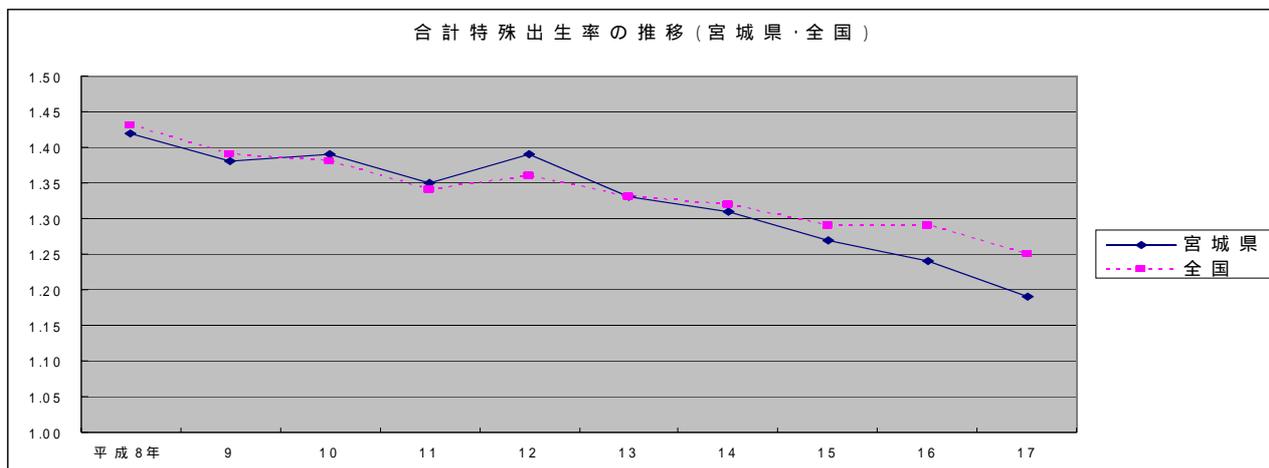
また、保育所待機児童数は、仙台市では減少に転じているものの、仙台市以外の地域において増加している。

子どもを生み育てやすい環境づくりのためには、男女がともに仕事と家庭が両立できる社会環境の整備が必要となるが、本県の女性就業率は、全国では下位となっている。

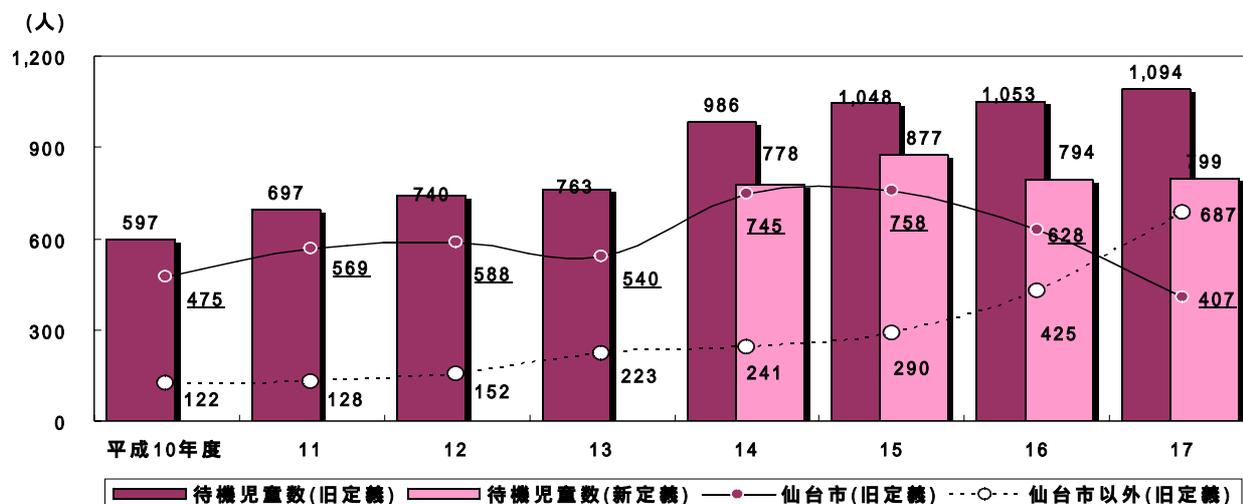
一方、児童虐待の相談処理件数は、この8年間で、8倍近くまで急増している。

・合計特殊出生率の推移（宮城県・全国）（資料：県医療整備課「平成17年人口動態総覧（率）（年次推移）」）

	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
宮城県	1.42	1.38	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	1.19
全国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.25



・待機児童数の推移（資料：県子育て支援室）

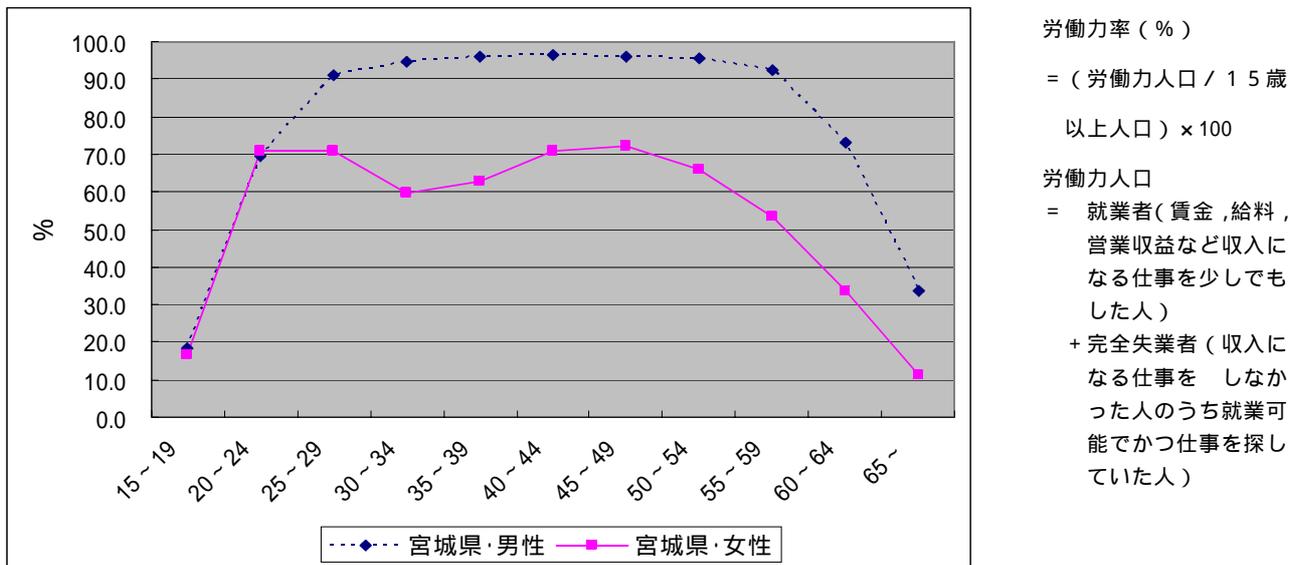


待機児童の旧定義と新定義の違い...待機児童を集計する際に「他に入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を待機児童に含むか含まないかによるもの。「特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を含まない場合を新定義といい、含む場合を旧定義という。

・ 就業者総数に占める女性の割合の全国順位 (資料：県統計課「国勢調査結果」)

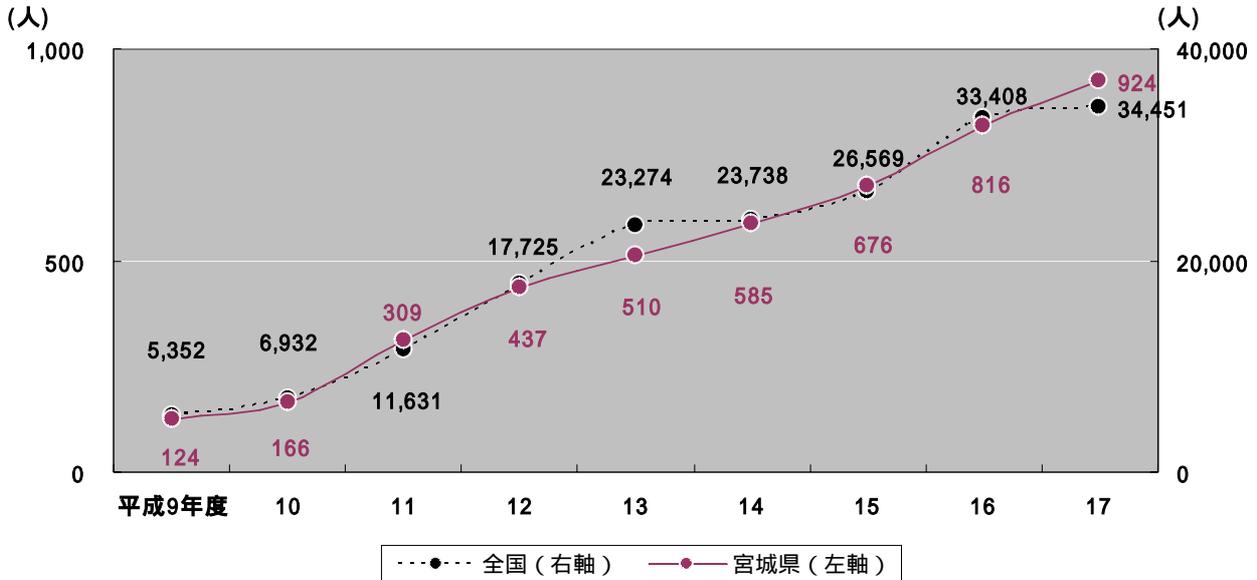
女性就業率	昭和50年	順位	昭和55年	順位	昭和60年	順位	平成2年	順位	平成7年	順位	平成12年	順位
01 北海道	35.1%	39	36.2%	39	37.7%	39	39.6%	36	40.3%	32	41.5%	31
02 青森県	40.4%	22	40.2%	25	41.3%	23	42.8%	13	42.7%	13	43.2%	15
03 岩手県	42.9%	8	42.4%	12	43.3%	7	43.9%	6	43.2%	10	43.4%	13
04 宮城県	37.7%	35	37.7%	37	38.9%	35	39.8%	34	39.8%	35	40.8%	35
05 秋田県	41.0%	18	40.5%	22	41.7%	18	42.6%	16	41.9%	22	42.8%	20
06 山形県	42.3%	13	42.1%	14	42.8%	12	43.1%	11	42.5%	17	42.9%	17
07 福島県	42.3%	12	41.8%	16	42.3%	15	42.4%	17	41.5%	26	42.1%	25
08 茨城県	38.0%	34	37.7%	36	38.1%	38	38.5%	40	38.4%	41	39.5%	42
09 栃木県	39.3%	26	39.5%	28	40.0%	29	39.9%	33	39.9%	34	40.6%	36
10 群馬県	39.2%	27	39.2%	31	39.4%	32	39.8%	35	39.7%	36	40.6%	37
11 埼玉県	32.1%	46	33.6%	45	35.6%	44	36.6%	45	37.1%	45	38.3%	46
12 千葉県	32.5%	43	33.7%	44	35.5%	45	36.7%	44	37.4%	44	38.6%	44
13 東京都	34.4%	41	35.9%	40	37.3%	40	38.3%	41	39.2%	39	40.3%	38
14 神奈川県	29.2%	47	31.2%	47	33.3%	47	34.7%	47	35.8%	47	37.3%	47
15 新潟県	42.2%	14	41.9%	15	41.9%	16	42.3%	19	42.1%	20	42.4%	23
16 富山県	42.5%	11	42.8%	9	43.2%	8	43.5%	9	43.3%	9	43.4%	9
17 石川県	42.2%	15	42.8%	8	43.2%	10	43.7%	8	43.5%	7	43.5%	7
18 福井県	44.0%	3	44.3%	2	43.6%	4	43.5%	10	43.4%	8	43.4%	10
19 山梨県	40.1%	23	40.3%	24	40.2%	27	40.4%	30	40.1%	33	41.1%	34
20 長野県	42.8%	10	42.9%	6	42.8%	11	42.8%	14	42.1%	19	42.2%	22
21 岐阜県	40.9%	20	41.3%	19	41.5%	21	41.8%	24	41.5%	25	42.1%	26
22 静岡県	38.5%	31	39.8%	26	40.5%	26	41.0%	27	41.2%	27	41.7%	28
23 愛知県	36.3%	37	37.6%	38	38.4%	36	39.0%	38	39.2%	38	39.8%	41
24 三重県	38.6%	30	39.4%	29	40.1%	28	40.6%	29	40.8%	29	41.5%	30
25 滋賀県	39.1%	28	38.4%	33	38.3%	37	38.8%	39	39.0%	40	39.9%	40
26 京都府	37.5%	36	38.2%	34	39.0%	34	39.9%	32	40.5%	30	41.3%	32
27 大阪府	32.3%	45	34.5%	43	36.3%	43	37.4%	43	38.1%	43	39.4%	43
28 兵庫県	33.6%	42	35.2%	42	36.7%	42	37.9%	42	38.2%	42	39.9%	39
29 奈良県	32.3%	44	33.0%	46	34.5%	46	35.9%	46	36.9%	46	38.4%	45
30 和歌山県	36.2%	38	37.8%	35	39.2%	33	40.1%	31	40.3%	31	41.5%	29
31 鳥取県	45.4%	1	45.0%	1	45.0%	1	45.0%	1	44.6%	2	44.5%	4
32 島根県	44.3%	2	43.7%	4	43.6%	5	43.8%	7	43.6%	6	43.4%	11
33 岡山県	40.5%	21	40.8%	21	41.1%	24	41.5%	25	41.6%	24	42.4%	24
34 広島県	38.2%	33	39.4%	30	39.9%	30	40.7%	28	41.1%	28	41.9%	27
35 山口県	40.1%	24	40.5%	23	41.3%	22	42.3%	20	42.6%	15	43.1%	16
36 徳島県	41.9%	16	42.1%	13	42.6%	13	42.8%	12	42.8%	11	43.3%	14
37 香川県	40.9%	19	41.4%	17	41.6%	20	42.0%	23	42.0%	21	42.7%	21
38 愛媛県	40.0%	25	41.2%	20	41.9%	17	42.3%	21	42.2%	18	42.9%	18
39 高知県	43.4%	6	43.8%	3	44.5%	2	44.9%	2	44.9%	1	45.4%	1
40 福岡県	38.2%	32	38.6%	32	39.7%	31	41.0%	26	41.6%	23	42.8%	19
41 佐賀県	43.5%	5	43.3%	5	43.4%	6	44.1%	4	44.0%	5	44.5%	5
42 長崎県	38.8%	29	39.8%	27	40.6%	25	42.1%	22	42.6%	14	43.5%	8
43 熊本県	42.8%	9	42.7%	11	43.2%	9	44.0%	5	44.0%	4	44.7%	3
44 大分県	41.3%	17	41.3%	18	41.6%	19	42.4%	18	42.5%	16	43.4%	12
45 宮崎県	43.0%	7	42.9%	7	43.8%	3	44.5%	3	44.4%	3	45.1%	2
46 鹿児島県	43.9%	4	42.7%	10	42.5%	14	42.7%	15	42.8%	12	43.6%	6
47 沖縄県	34.7%	40	35.9%	41	37.1%	41	39.0%	37	39.7%	37	41.3%	33

・ 年齢階級別の女性の労働力率(平成12年) (資料：県統計課「国勢調査結果」)(%)



第2章 政策推進の基本方向

- ・ 児童虐待の相談処理件数 (資料：厚生労働省「福祉行政報告例」, 県子ども家庭課「業務資料」)

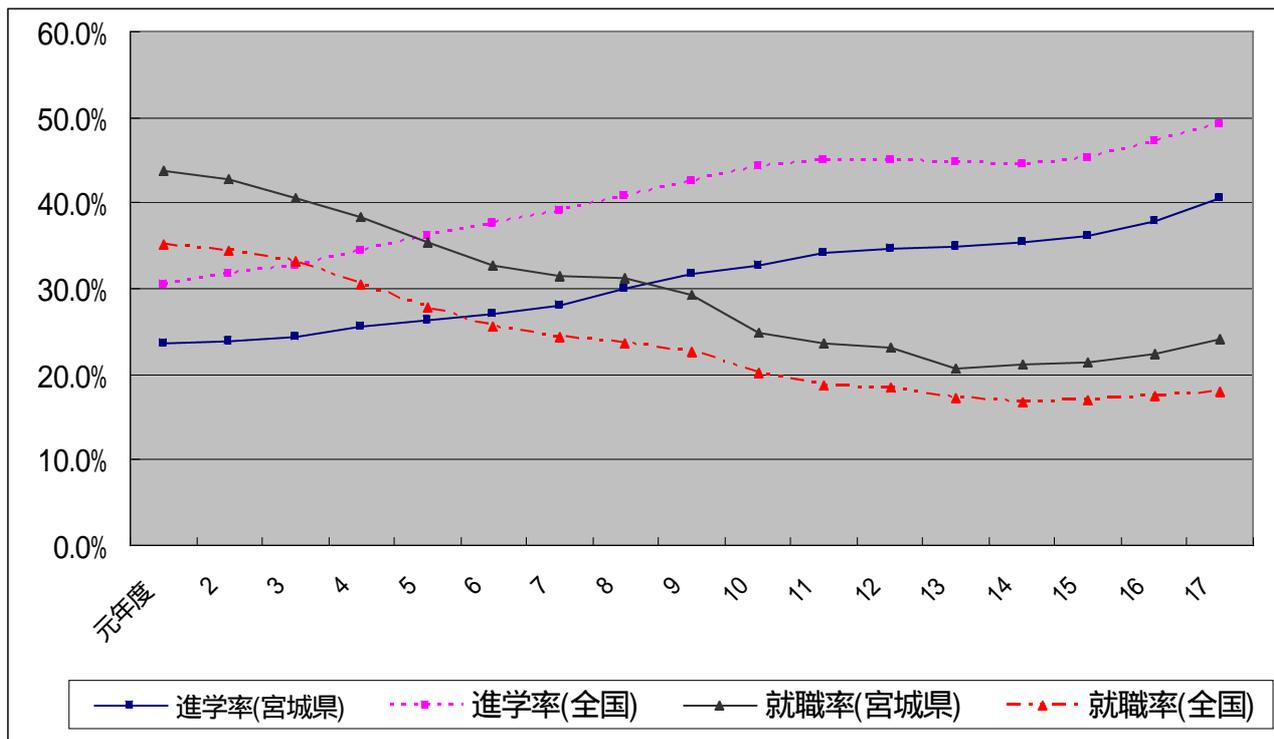


(2) 将来のみやぎを担う子どもの教育環境づくり

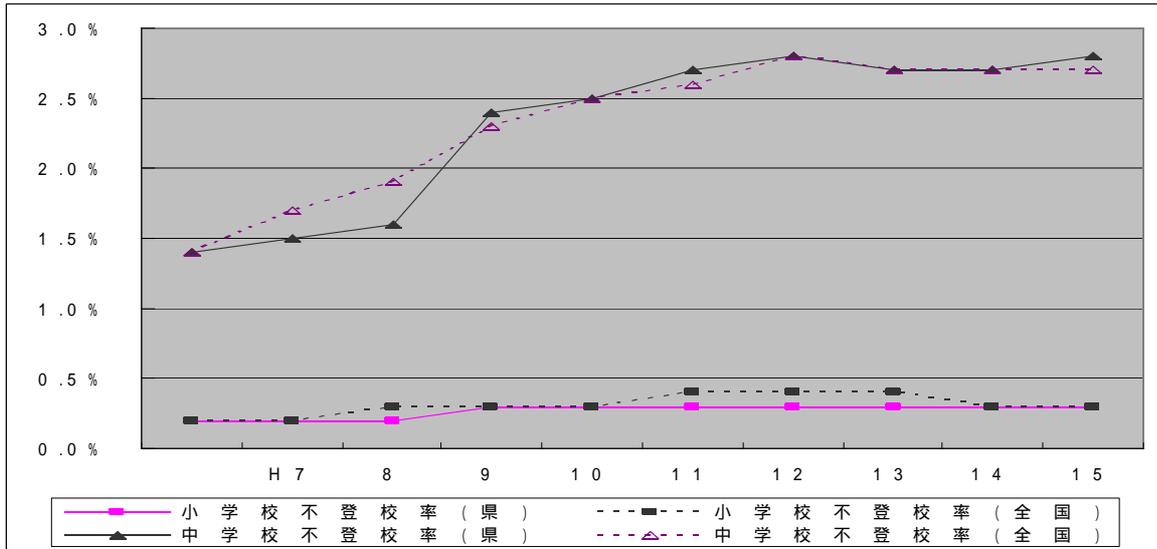
県が行った学習状況調査などの結果では、本県の児童生徒の学力は、他県と比較して低迷しており、進学率も全国と比して低い状況にある。

また、不登校の割合は、特に中学校で依然として高水準で推移している。

- ・ 高校生の進学率・就職率の推移 (資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」)



- ・ 県内不登校率の推移 (資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」)

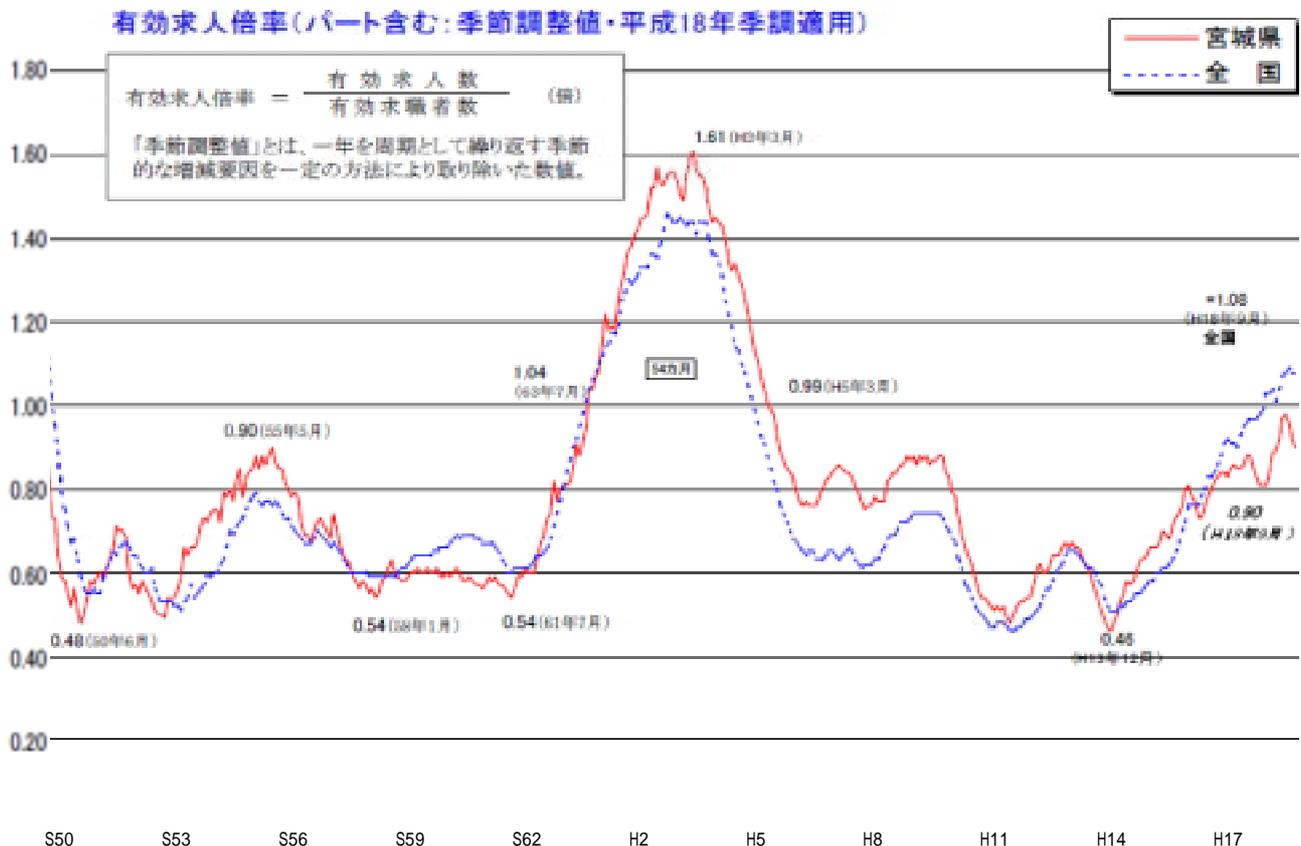


(3) 生涯現役安心して暮らせる社会の構築

雇用の状況

イ 有効求人倍率の動向

県内の雇用情勢は、平成13年を底として持ち直してきてはいるものの、特にこの1～2年は全国が堅調に回復しているのに対し、回復が遅れ、格差が拡大傾向にある。



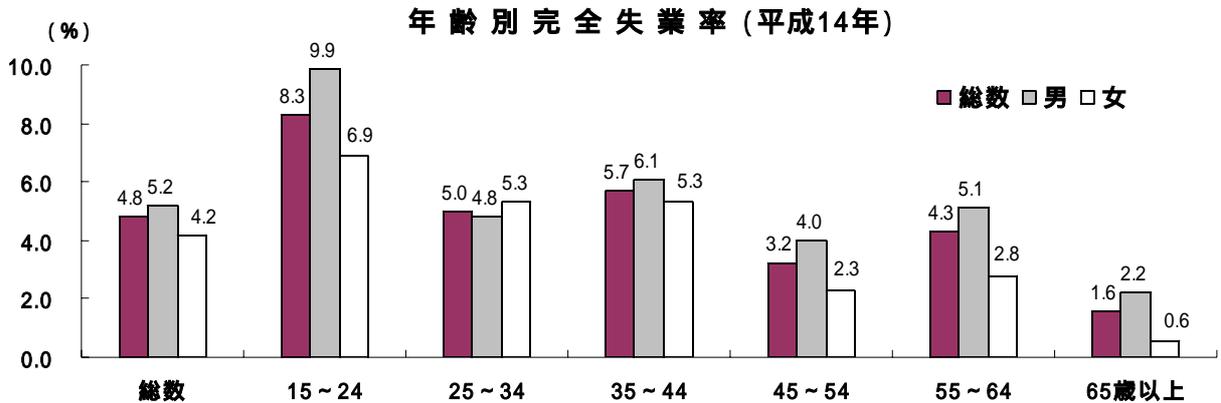
(宮城労働局作成資料)

第2章 政策推進の基本方向

□ 年齢別完全失業率

年齢別では、若年者、高齢者の失業率が高い。

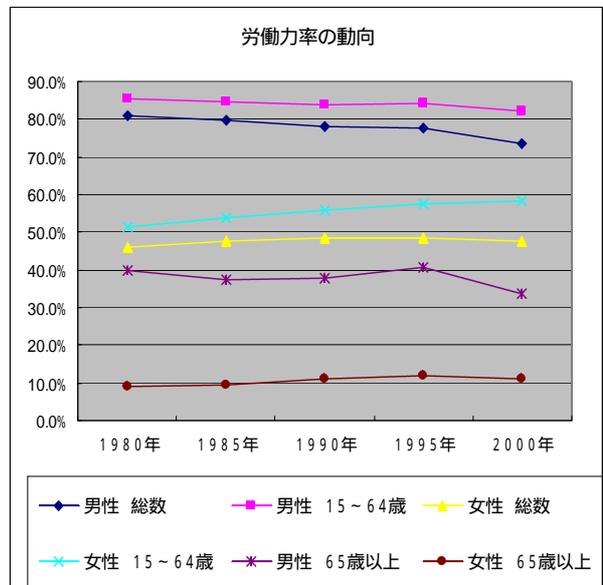
・ 県内年齢別完全失業率（資料：県統計課「平成14年就業構造基本調査」）



八 労働力率の動向

労働力率は、女性では上昇傾向にあるものの、男性は漸減傾向にある。特にバブル崩壊後の厳しい雇用環境を反映し、男性高齢者の労働力率の低下が目立つ。

労働力率とは、働く希望を持っている労働力人口の率であり、完全失業者も含まれるが、雇用環境が厳しい場合、就業をはじめからあきらめる人が多くなる傾向がある。



（国勢調査から）

高齢者福祉の状況

高齢者人口の急増に伴い、在宅一人暮らし高齢者数も急増している。また、要介護認定者や認知症高齢者も増加しており、今後さらに高齢者割合が高まっていく見込みであることから、早急な体制整備が必要となっている。

・ 高齢者（65歳以上）人口の推移（資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」） 外国人除く

(単位:人)

区分	平成11年度末	12	13	14	15	16	17
総人口	2,343,852	2,347,166	2,348,465	2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569
65歳以上人口	401,854	415,886	428,679	442,448	451,806	461,871	473,056
(高齢化率)	(17.1%)	(17.7%)	(18.3%)	(18.8%)	(19.2%)	(19.7%)	(20.2%)
在宅一人暮らし高齢者数(注)	33,361	35,732	37,555	40,371	42,890	59,706	63,926
(割合)	(8.3%)	(8.6%)	(8.8%)	(9.1%)	(9.5%)	(12.9%)	(13.5%)

(注)一人暮らし高齢者の割合は、65歳以上人口に占める割合。